

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災体制等構築事業委託費			担当部局庁	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)付			参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)					
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島事故の反省を踏まえた緊急時体制の整備が進展する中で、広域的視野からより有効な資機材等の調達・活用を推進するべく、備蓄体制の構築を進める。また、緊急時に避難計画の確認やリアルタイムでの事態の進展について、地域住民や旅行者等が適切に知ることができるよう、平時・緊急時の広報・周知を更に強化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・PAZ・UPZ(原子力災害対策重点区域)外の安定ヨウ素剤の備蓄・緊急配送システムの確立 ・資機材の備蓄・配送システムの構築 ・緊急時におけるフルタイム情報発信体制の構築 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	200.2	100.2	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-			
		予備費等	-	-	0	-	-			
		計	0	0	200.2	100.2	0			
	執行額	0	0	46.2						
	執行率(%)	-	-	23%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	23%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
原子力施設等防災対策等委託費		100.2								
その他		0	0							
計		100	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	121	121	121	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
			達成度	%	99.2	99.2	99.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	93	98	104	-	-	
			目標値	市町村	122	122	122	122	-	
			達成度	%	76.2	80.3	85.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム丸の量	活動実績	丸	-	600,000	1,300,000	-	-
		当初見込み	丸	-	-	1,300,000	2,000,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(16.3mg)の量	活動実績	包	-	-	2,500	-	-
		当初見込み	包	-	-	2,500	5,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国が備蓄したヨウ化カリウム内服ゼリー(32.5mg)の量	活動実績	包	-	-	47,500	-	-
		当初見込み	包	-	-	47,500	95,000	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	HPのリンク数	活動実績	数	-	-	9	-	-
		当初見込み	数	-	-	5	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/地域防災計画策定市町村数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.3	0.7	
		計算式	執行額 / 市町村数	-	-	46/135	100/135	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
		施策	原子力防災対策の充実・強化						
	測定制標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
	目標値		市町村	122	122	122	122	-	
	測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	93	98	104	-	-
	目標値		市町村	122	122	122	122	-	
	測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済地域数)	実績値	地域	3	5	6	-	-
目標値	地域		3	6	8	8	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。					
				施策の進捗状況(実績)					
	平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域、平成29年度は玄海地域で実施した。								
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係								
	本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。								

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-			-	-	-	-		
		-	-			-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-			-	-	-	-		
		-	-			-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害予防対策を実施するための体制を構築する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害予防対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努めたが、結果として7件の調達案件のうち、1件は一社応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域防災計画及び避難計画の作成支援を行うことにより、地域の原子力防災体制の充実・強化が図られ、国民の安全・安心が高まるものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、シミュレーション等専門的知見を用いるなどの特殊性があることを踏まえれば、コストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施に当たっては、内容を再精査した上で、一般競争入札により委託事業者を決定するなど、競争性を確保するとともに、効率的な執行を努めたことから、結果として不用率が大きくなった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により、支出先を選定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、シミュレーション等専門的知見を用いるなどの特殊性があるため、委託以外の適切な手法が考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域防災計画・避難計画の作成に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地方公共団体が地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるための支援を国が行う事業である。原子力災害対策事業は、早期の避難が困難である要配慮者等が一時的に退避する施設(病院、介護施設等)の放射線防護対策等を地方公共団体が実施するものである。原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材等の整備や防災訓練等を地方公共団体が実施するものであり、両事業とも本委託費で実施する事業と適切に役割が分担されている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0049		原子力災害対策事業
	内閣府	0050		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札により競争性の確保に努めたが、7件のうち1件の事業については、結果として一社応札となった。
	改善の方向性	入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。また、仕様書の見直し等を行い、さらに競争性の確保するための工夫等について検討する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

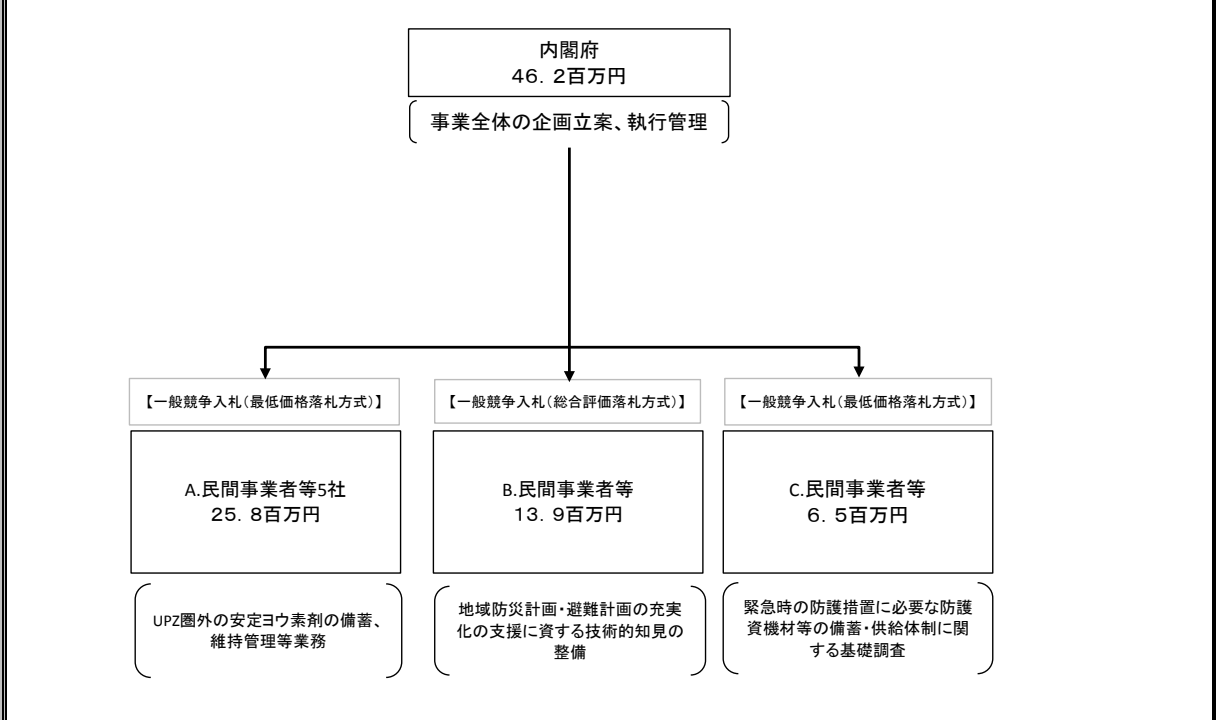
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.民間事業者等			B.民間事業者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	棚卸等作業等人件費	0.4	人件費	調査等人件費	7.8
	事業費	薬剤費、旅費等	4.7	事業費	解析用備品費、旅費等	5.2
	一般管理費		0.2	一般管理費		0.9
計		5.3	計		13.9	
	C.民間事業者等			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査等人件費	5.9				
一般管理費		0.6				
計		6.5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社恒和薬品	1430001017032	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	5.3	一般競争契約 (最低価格)	5	99.9%	-
2	株式会社モロオ	1430001017032	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	5.2	一般競争契約 (最低価格)	5	99.9%	-
3	株式会社スズケン	1180001017009	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	5.2	一般競争契約 (最低価格)	4	99.8%	-
4	富田薬品株式会社	2330001003264	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	5.2	一般競争契約 (最低価格)	5	99.8%	-
5	株式会社エバルス	9240001001527	原子力施設に全面緊急事態が発生した場合において、原子力施設において全面緊急事態が発生した場合、UPZの圏外に居住する住民が、必要に応じて服用する安定ヨウ素剤を備蓄し、維持管理を行い、緊急事態発生時には速やかに輸送できる体制を構築するものである。	4.9	一般競争契約 (最低価格)	4	99.4%	-

B.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	地域防災計画・避難計画の充実化を支援するために、モデルプラントに対する確率論的手法に基づく事故影響評価解析を行い防護対策の有効性を検討する。また、オフサイトの防災業務関係者の被ばく線量を予め迅速に予測する手法を開発する。	13.9	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	-

C.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	放射性物質による汚染検査の方法等について、国内外の現状の調査・分析を行うこと等により、今後の原子力災害に係る緊急時の防護措置に必要な防災資機材等の保管管理・供給体制の整理を図るものである。	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	51.6%	-